

平成 27 年 度

普通補償経理変更事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

平成27年度事業計画及び予算の一部を、次のとおり変更する。

事業計画の変更

事業計画書中「2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容」を次のとおり変更する。

2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

(1) 補 償 20,710百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

(2) 福祉事業 5,220百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、平成27年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

(3) 公務災害防止事業 311百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 147百万円

① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「メンタルヘルス・マネジメント実践研修会」の開催
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
その他

② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

- 公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成
- 公務災害防止優良事例調査事業
- その他

③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

- 公務災害防止啓発映像教材制作事業
- ストレスチェック導入マニュアル制作事業
- その他

④ 支部実施分

- 支部における公務災害防止事業推進事業

東日本大震災被災地域の職員等における公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。

164百万円

⑤ 東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業

事業計画書中「3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額」の平成27年度見込額を次のとおり変更する。

区 分	平成27年度見込額		比較増減
	当 初	変 更	
補 償 費	19,662 百万円	20,710 百万円	1,048 百万円
療 養 補 償 費	6,930	7,248	318
休 業 補 償 費	67	33	△ 34
傷 病 補 償 年 金 費	169	110	△ 59
障 害 補 償 費	3,983	3,825	△ 158
介 護 補 償 費	82	72	△ 10
遺 族 補 償 費	8,393	9,365	972
葬 祭 補 償 費	38	56	18
福 祉 事 業 費	5,002	5,531	529
福 祉 事 業 給 付 費	4,678	5,220	542
公 務 災 害 防 止 事 業 費	323	311	△ 12
合 計	24,663 百万円	26,241 百万円	1,577 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

事業計画書中「4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額」の平成27年度見込額を次のとおり変更する。

区 分	平成27年度見込額		比較増減
	当 初	変 更	
負 担 金	26,175 百万円	26,026 百万円	△ 149 百万円
負 担 金	26,015	25,862	△ 153
特 別 負 担 金	160	164	4
利 息 及 び 配 当 金	792	785	△ 7
預 貯 金 利 息	8	11	2
有 価 証 券 利 息	783	774	△ 9
合 計	26,967 百万円	26,811 百万円	△ 156 百万円

(注1) 「特別負担金」は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

事業計画書中「5 資金計画」を次のとおり変更する。

区 分	金 額	
	当 初	変 更
資金支出合計	32,056 百万円	31,921 百万円
補償費	19,662	20,710
福祉事業費	5,002	5,531
人件費	477	420
事業運営費	1,180	1,126
固定資産取得費(保証金)	9	9
開発費	627	625
運用資産取得費	5,100	3,500
資金収入合計	32,058 百万円	31,881 百万円
負担金	26,015	25,862
一部負担金	0	0
利息及び配当金	792	785
賠償金	499	473
運用資産償還金	4,600	4,600
雑収入	151	161
固定資産売却等(保証金)	0	0
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	2 百万円	△40 百万円
前期末銀行預金	5,290 百万円	5,338 百万円
当期末銀行預金	5,292 百万円	5,298 百万円

(注1) 「前期末銀行預金」は、「当初」は平成26年度決算見込みの数値を、「変更」は平成26年度決算の数値を使用している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

事業計画書中「6 資産の現況」の平成27年度末見込を次のとおり変更する。

大分類	小分類	金額	
		平成27年度末見込	
		当初	変更
流動資産	銀行預金	5,291,990 千円	5,298,410 千円
	普通預金	5,291,990	5,298,410
	有価証券	5,480,990	5,480,990
	地方債	5,180,990	5,180,990
	その他の有価証券	300,000	300,000
	計	10,772,980	10,779,400
固定資産	投資有価証券	56,365,940 千円	54,365,860 千円
	地方債	37,467,000	35,266,920
	その他の有価証券	18,898,940	19,098,940
	有形固定資産	15,855	15,955
	器具及び備品	15,855	15,855
	借入不動産附帯施設	—	—
	一括償却資産	—	100
	無形固定資産	119,245	119,137
	電話加入権	491	491
	保証金	118,754	118,646
	計	56,501,040	54,500,952
繰延勘定	開発費	638,668 千円	643,469 千円
合計		67,912,688 千円	65,923,821 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

予 算 の 変 更

予 算 総 則 の 変 更

予算総則中の「1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、476,114千円とする。」を「1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、414,307千円とする。」に、「2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,179,961千円とする。」を「2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,126,223千円とする。」に変更する。

予 算 の 変 更

予定損益計算書を次のとおり変更する。

平成27年度

予 定 損 益 計 算 書

普通補償経理

平成27年4月1日～平成28年3月31日

損		失	利		益		
科	目	金	額	科	目	金	額
			千円				千円
経	常 費 用	34,035,634		経	常 収 益	31,141,038	
	補 償 費	20,709,581			負 担 金	26,026,098	
	療 養 補 償 費	7,247,810			負 担 金	25,862,405	
	休 業 補 償 費	33,021			特 別 負 担 金	163,693	
	傷 病 補 償 年 金 費	110,069					
	障 害 補 償 費	3,824,883			一 部 負 担 金	22	
	介 護 補 償 費	71,975			一 部 負 担 金	22	
	遺 族 補 償 費	9,365,465			利 息 及 び 配 当 金	784,875	
	葬 祭 補 償 費	56,358			預 貯 金 利 息	10,549	
					有 価 証 券 利 息	774,326	
	福 祉 事 業 費	5,530,938					
	福 祉 事 業 給 付 費	5,219,857			賠 償 金	473,000	
	休 業 援 護 金	11,213			賠 償 金	473,000	
	傷 病 関 係 給 付 費	29,471					
	障 害 関 係 給 付 費	1,529,034			有 価 証 券 益	15,380	
	遺 族 関 係 給 付 費	3,391,241			有 価 証 券 益	15,380	
	そ の 他	258,898			雑 収 入	160,799	
	公 務 災 害 防 止 事 業 費	311,081			管 理 費 分 担 金	140,888	
	公 務 災 害 防 止 事 業 費	147,388			雑 収 入	19,911	
	メンタルヘルス総合対策 事業費	163,693			支 払 備 金 戻 入	3,680,864	
					支 払 備 金 戻 入	3,680,864	
	役 員 給 与	43,397			支 払 備 金 経 常 戻 入	3,680,864	
	報 酬	26,581			支 払 備 金 戻 入	500,000	
	諸 手 当	16,816			支 払 備 金 戻 入	500,000	
					支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000	
	委 員 給 与	41,659					
	報 酬	18,912			不 足 金	2,394,596	
	諸 手 当	13,277			不 足 金	2,394,596	
	委 員 手 当	9,470					
	職 員 給 与	329,251					
	基 本 給	168,725					
	諸 手 当	160,526					
	事 業 運 営 費	1,126,223					
	旅 費	12,623					
	需 用 費	331,081					
	交 際 費	100					
	支 部 経 費	782,419					
	減 価 償 却 費	5,702					
	減 価 償 却 費	5,702					
	開 発 費 償 却	335,817					
	開 発 費 償 却	335,817					
	支 払 備 金 繰 入	5,913,066					
	支 払 備 金 繰 入	5,913,066					
	新規裁定年金分繰入	5,913,066					
合	計	34,035,634		合	計	34,035,634	

予定貸借対照表を次のとおり変更する。

平成27年度

予 定 貸 借 対 照 表

普通補償経理

平成28年3月31日

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	10,779,400	固 定 負 債	69,832,787
銀 行 預 金	5,298,410	引 当 金	33,953
普 通 預 金	5,298,410	退 職 給 与 引 当 金	33,953
有 価 証 券	5,480,990	支 払 備 金	69,798,834
地 方 債	5,180,990		
その他の有価証券	300,000		
固 定 資 産	54,500,952	資 本	△ 3,908,966
投 資 有 価 証 券	54,365,860	不 足 金	△ 3,908,966
地 方 債	35,266,920		
その他の有価証券	19,098,940		
有 形 固 定 資 産	15,955	不 足 金	△ 3,908,966
器 具 及 び 備 品	15,855		
一 括 償 却 資 産	100		
無 形 固 定 資 産	119,137		
電 話 加 入 権	491		
保 証 金	118,646		
繰 延 勘 定	643,469		
開 発 費	643,469		
合 計	65,923,821	合 計	65,923,821